

令和4年度

伊達市公共下水道事業会計予算書

北海道伊達市



議案第23号

令和4年度伊達市公共下水道事業会計予算

(総則)

**第1条** 令和4年度伊達市公共下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

**第2条** 業務の予定量は、次のとおりとする。

- |               |                      |
|---------------|----------------------|
| (1) 処理区域面積    | 977ha                |
| (2) 処理人口      | 27,100人              |
| (3) 1日最大処理水量  | 15,200m <sup>3</sup> |
| (4) 主要な建設改良事業 |                      |
| 公共下水道事業       | 256,159千円            |

(収益的収入及び支出)

**第3条** 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入

- |             |             |
|-------------|-------------|
| 第1款 下水道事業収益 | 1,270,265千円 |
| 第1項 営業収益    | 809,191千円   |
| 第2項 営業外収益   | 461,074千円   |

支 出

- |             |             |
|-------------|-------------|
| 第1款 下水道事業費用 | 1,258,767千円 |
| 第1項 営業費用    | 1,142,756千円 |
| 第2項 営業外費用   | 106,011千円   |
| 第3項 予備費     | 10,000千円    |

(資本的収入及び支出)

**第4条** 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額391,478千円は、消費税及び地方消費税資本的収支調整額11,509千円、当年度分損益勘定留保資金379,969千円で補填するものとする。)

収 入

- |           |           |
|-----------|-----------|
| 第1款 資本的収入 | 493,671千円 |
| 第1項 企業債   | 139,000千円 |
| 第2項 補助金   | 108,280千円 |
| 第3項 負担金   | 20,145千円  |
| 第4項 分担金   | 1,947千円   |
| 第5項 出資金   | 224,299千円 |

支 出

- |            |           |
|------------|-----------|
| 第1款 資本的支出  | 885,149千円 |
| 第1項 建設改良費  | 257,152千円 |
| 第2項 企業債償還金 | 627,997千円 |

(債務負担行為)

**第5条** 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
水洗便所改造等資金貸付金融資に係る損失補償	令和5年度 ～ 令和10年度	取扱金融機関が貸付け する資金について借入 者が損失を与えた額

(企業債)

**第6条** 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起 債 の 目 的	限 度 額	起債の方法	利 率	償還の方法
下水道整備事業債	83,200千円	普通貸借 又は 証券発行	10.00%以内 (ただし、利率 見直し方式で借 り入れる資金に ついて、利率の 見直しを行った 後においては、 当該見直し後の 利率)	借入先の融資条件に よる。 ただし、財政状況そ の他の都合により償 還年限の変更、繰上 償還又は低利債に借 換えすることができ る。
資本費平準化債(拡大分)	32,000千円			
下水道事業債特別措置分	23,800千円			

(一時借入金)

**第7条** 一時借入金の限度額は、500,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

**第8条** 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 下水道事業費用のうち、営業費用及び営業外費用間の流用
- (2) 資本的支出のうち、建設改良費及び企業債償還金間の流用  
(議会の議決を経なければ流用することができない経費)

**第9条** 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

職員給与費 52,942千円

(他会計からの補助金)

**第10条** 下水道事業の経営補助のため一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、59,300千円である。

令和4年2月25日提出

伊達市長 菊 谷 秀 吉

# 令和4年度伊達市公共下水道事業会計予算実施計画

## 収益的収入及び支出

### 収 入

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1 下 水 道 事 業 収 益			1,270,265	
	1 営業収益		809,191	主たる営業活動から生ずる収益
		1 下水道使用料	744,449	
		2 雨水処理負担金	51,482	一般会計雨水処理負担金
		3 その他営業収益	13,260	図面複写手数料及び公共汚水桝等移設補償費
	2 営業外収益		461,074	金融及び財務活動に伴う収益その他主たる営業活動以外から生ずる収益
		1 受取利息及び配当金	1	預金利息
		2 他会計補助金	59,300	一般会計補助金
		3 補助金	3,900	社会資本整備総合交付金
		4 他会計負担金	50,420	一般会計負担金
		5 負担金	47,470	下水道建設費負担金及びし尿前処理施設維持管理負担金
		6 長期前受金戻入	299,729	償却資産の取得等に充てた補助金等に係る対象償却資産の減価償却見合い分
		7 雑収益	254	不用品売却収益及び下水道敷地占用料等

支 出

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1 下 水 道 事 業 費 用			1,258,767	
	1 営 業 費 用		1,142,756	主たる営業活動に要する費用
		1 管 渠 費	49,729	管渠の維持管理に要する費用
		2 ポ ン プ 場 費	10,123	ポンプ場の維持管理に要する費用
		3 処 理 場 費	295,910	処理場の維持管理に要する費用
		4 水 洗 化 促 進 費	1,779	水洗化の促進に要する費用
		5 総 係 費	105,517	事業活動全般に関連する費用
		6 減 価 償 却 費	676,380	固定資産の減価償却額
		7 資 産 減 耗 費	3,318	固定資産の除却損又は廃棄損
		2 営 業 外 費 用	106,011	金融及び財務活動に伴う費用その他主たる営業活動に係る費用以外の費用
		1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	78,328	企業債及び一時借入金に対する利息
		2 雑 支 出	311	
		3 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	27,372	
		3 予 備 費	10,000	
		1 予 備 費	10,000	

## 資本的収入及び支出

### 収 入

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1 資 本 的 収 入			493,671	
	1 企 業 債		139,000	
		1 企 業 債	139,000	建設改良費等の財源に充てるための企業債
	2 補 助 金		108,280	
		1 国 庫 補 助 金	108,280	社会資本整備総合交付金
	3 負 担 金		20,145	
		1 負 担 金	20,145	受益者負担金及び工事負担金
	4 分 担 金		1,947	
		1 分 担 金	1,947	下水道事業分担金
	5 出 資 金		224,299	
	1 他 会 計 出 資 金	224,299	一般会計出資金	

## 支 出

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1 資 本 的 支 出			885,149	
	1 建設改良費		257,152	
		1 公 共 下 水 道 整 備 費	255,800	下水道施設の整備に要する費用
		2 固定資産取得費	359	固定資産の取得に要する費用
		3 受 益 者 負 担 金 業 務 費	993	受益者負担金等の賦課徴収に要する費用
	2 企 業 債 還 金		627,997	
		1 企 業 債 償 還 金	627,997	企業債の償還に要する費用



# 令和4年度伊達市公共下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位 千円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	-
	減価償却費	676,380
	貸倒引当金の減少額	△ 146
	長期前受金戻入額	△ 299,729
	受取利息及び受取配当金	△ 1
	支払利息	78,328
	固定資産除却損	3,318
	未収金の減少額	4,864
	未払金の増加額	232
	小計	463,246
	利息及び配当金の受取額	1
	利息の支払額	△ 78,328
	業務活動によるキャッシュ・フロー	384,919
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 233,785
	国庫補助金による収入	108,280
	工事負担金による収入	20,000
	受益者負担金・分担金による収入	2,092
	4条特定収入に係る控除対象外消費税	△ 11,852
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 115,265
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	139,000
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 627,997
	一般会計からの出資による収入	224,299
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 264,698
	資金増加額	4,956
	資金期首残高	335
	資金期末残高	5,291

# 給与費明細書

## 1 総括

(単位 千円)

区 分	職 員 数		給 与 費				法 福 利 定 費	合 計
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度	損益勘定支弁職員	( ) 6		23,648	20,493	44,141	8,801	52,942
	資本勘定支弁職員	( )						
	合 計	( ) 6		23,648	20,493	44,141	8,801	52,942
前 年 度	損益勘定支弁職員	( ) 7		25,956	22,952	48,908	9,638	58,546
	資本勘定支弁職員	( )						
	合 計	( ) 7		25,956	22,952	48,908	9,638	58,546
比 較	損益勘定支弁職員	( ) △1		△2,308	△2,459	△4,767	△837	△5,604
	資本勘定支弁職員	( )						
	合 計	( ) △1		△2,308	△2,459	△4,767	△837	△5,604

※ ( ) 内は、常勤職員と比較して勤務時間の短い職員について外書きしている。

※本会計の職員は、会計年度任用職員以外の職員のみである。

(単位 千円)

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	通 勤 手 当	期 末 ・ 勤 勉 手 当	寒 冷 地 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	住 居 手 当	管 理 職 手 当
	本 年 度	1,194	24	9,834	649	3,347	346	516
	前 年 度	1,092	48	10,595	715	3,203	845	516
	比 較	102	△24	△761	△66	144	△499	
	区 分	児 童 手 当	特 殊 勤 務 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	単 身 赴 任 手 当	地 域 手 当	宿 日 直 手 当	退 職 給 付 費
本 年 度	300		26				4,257	
前 年 度	720		26				5,192	
比 較	△420						△935	

2 給料及び手当の増減額の明細

(単位 千円)

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考	
給 料	△2,308	定期昇給に伴う増加	338		定期昇給率3.382%	
		その他の増減分	△2,646		職員の異動等	
手 当	△2,459	定期昇給に伴う増加	243	期末・勤勉手当	128	定期昇給率3.382%
				時間外勤務手当	50	
				退職給付費	65	
		制度改定に伴う増減	△151	退職給付費	△151	負担率改定
		その他の増減分	△2,551	扶養手当	102	職員の異動等
				通勤手当	△24	
				期末・勤勉手当	△889	
				寒冷地手当	△66	
				時間外勤務手当	94	
				住居手当	△499	
児童手当	△420					
退職給付費	△849					

### 3 給料及び職員手当等の状況

#### (1) 職員1人当たり給与

区 分		一般行政職	技能労務職
本 年 度	平均給料月額(円)	328,433	
	平均給与月額(円)	404,149	
	平均年齢(歳)	42.3	
前 年 度	平均給料月額(円)	309,000	
	平均給与月額(円)	377,208	
	平均年齢(歳)	38.6	

#### (2) 初任給

区 分	一般行政職(円)	技能労務職(円)	国 の 制 度	
			一般行政職(円)	技能労務職(円)
高 校 卒	150,600		150,600	
短 大 卒	163,100		163,100	
大 学 卒	182,200		(総合職) 186,700	
			(一般職) 182,200	

#### (3) 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職			技 能 労 務 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
本 年 度	7 級			7 級		
	6 級			6 級		
	5 級	1	16.66	5 級		
	4 級	3	50.00	4 級		
	3 級	1	16.67	3 級		
	2 級	1	16.67	2 級		
	1 級			1 級		
	計	6	100.00	計		
前 年 度	7 級			7 級		
	6 級			6 級		
	5 級	1	14.28	5 級		
	4 級	3	42.86	4 級		
	3 級			3 級		
	2 級	3	42.86	2 級		
	1 級			1 級		
	計	7	100.00	計		

#### (級別の標準的(代表的)な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
一 般 行 政 職	係員の職務	係員の職務	主任の職務	係長の職務	課長の職務 課長補佐の職務	次長の職務 課長の職務	部長の職務

## (4) 昇給

区 分		合 計	一 般 行 政 職	技 能 労 務 職	
本 年 度	職 員 数 ( A ) ( 人 )	6	6		
	昇給にかかる職員数 ( B ) ( 人 )	6	6		
	号 俸 数 別 内 訳	1 号 俸 ( 人 )			
		2 号 俸 ( 人 )			
		4 号 俸 ( 人 )	4	4	
		6 号 俸 ( 人 )	2	2	
		8 号 俸 ( 人 )			
比 率 ( B ) / ( A ) ( % )	100.00	100.00			
前 年 度	職 員 数 ( A ) ( 人 )	7	7		
	昇給にかかる職員数 ( B ) ( 人 )	7	7		
	号 俸 数 別 内 訳	1 号 俸 ( 人 )			
		2 号 俸 ( 人 )			
		4 号 俸 ( 人 )	4	4	
		6 号 俸 ( 人 )	3	3	
		8 号 俸 ( 人 )			
比 率 ( B ) / ( A ) ( % )	100.00	100.00			

## (5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	役職段階、職務の級 等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	2.225 (1.175)	2.225 (1.175)	4.450 (2.350)	有	
前 年 度	2.225 (1.175)	2.225 (1.175)	4.450 (2.350)	有	
国 の 制 度	2.225 (1.175)	2.225 (1.175)	4.450 (2.350)	有	

(注) ( ) 内は、再任用職員に係る支給割合である。

## (6) その他の手当

区 分	国の制度との 異	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
通 勤 手 当	異	次の職員に対して距離数に応じた加算額を支給 ①特定の身体障害のある職員 ②通勤が不便である職員
住 居 手 当	異	借家・借間居住者 控除額 持家居住者
寒 冷 地 手 当	異	伊達市 (大滝区)
		伊達市 9,600 円 7,200 円
		国 16,000 円 —
		伊達市 1 級地
		国 2 級地

## 債務負担行為に関する調書

事 項	限 度 額	前年度末までの 支 払 義 務 発 生 (見 込) 額		当該年度以降の 支 払 義 務 発 生 予 定 額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	下 水 道 事 業 収 益	企 業 債	国 庫 補 助 金	そ の 他
		千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
下 水 道 施 設 用 地 借 上 費	13	R2 R3	6	R4	7	7			
終 末 処 理 場 等 維 持 管 理 業 務 費	602,000	R2 R3	406,000	R4	196,000	196,000			
終末処理場等に係る 令和4年度の 維持管理等業務費	58,007			R4	58,007	58,007			
伊達終末処理場ス tockマネジメント 計画に伴う更新業務 委 託 費	157,600			R4	157,600		63,800	86,680	7,120
水 洗 便 所 改 造 等 資 金 貸 付 金 融 資 係 る 損 失 補 償				R5 R10	限度額 に同じ				限度額 に同じ



# 令和4年度伊達市公共下水道事業予定貸借対照表

(令和5年3月31日)

(単位 千円)

## 資 産 の 部

1	固 定 資 産			
(1)	有 形 固 定 資 産			
	イ 土 地		267,645	
	ロ 建 物	1,892,146		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 454,719</u>	1,437,427	
	ハ 構 築 物	13,936,526		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 2,214,058</u>	11,722,468	
	ニ 機 械 及 び 装 置	2,371,331		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 878,012</u>	1,493,319	
	ホ 車 両 運 搬 具	7,543		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 4,547</u>	2,996	
	ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	7,589		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 4,348</u>	3,241	
	ト 建 設 仮 勘 定		54,132	
	有 形 固 定 資 産 合 計			14,981,228
(2)	無 形 固 定 資 産			
	イ 電 話 加 入 権		43	
	無 形 固 定 資 産 合 計			<u>43</u>
	固 定 資 産 合 計			14,981,271
2	流 動 資 産			
(1)	現 金 預 金		5,291	
(2)	未 収 金	104,988		
	未 収 金 貸 倒 引 当 金	<u>△ 545</u>	104,443	
(3)	貯 蔵 品		570	
	流 動 資 産 合 計			<u>110,304</u>
	資 産 合 計			<u><u>15,091,575</u></u>



## 負 債 の 部

3	固 定 負 債			
(1)	企 業 債			
	イ 建設改良費等の財源に	4,277,200		
	イ 充てるための企業債			
	企 業 債 合 計		<u>4,277,200</u>	
	固 定 負 債 合 計			4,277,200
4	流 動 負 債			
(1)	企 業 債			
	イ 建設改良費等の財源に	579,054		
	イ 充てるための企業債			
	企 業 債 合 計		579,054	
(2)	未 払 金		88,401	
(3)	引 当 金			
	イ 賞 与 引 当 金	3,253		
	ロ 法 定 福 利 費 引 当 金	651		
	引 当 金 合 計		<u>3,904</u>	
(4)	そ の 他 流 動 負 債		500	
	流 動 負 債 合 計		<u>671,859</u>	671,859
5	繰 延 収 益			
(1)	長 期 前 受 金			
	イ 長 期 前 受 金		8,068,967	
	繰 延 収 益 化 累 計 額		<u>△ 1,592,541</u>	
	繰 延 収 益 合 計			<u>6,476,426</u>
	負 債 合 計			<u><u>11,425,485</u></u>

## 資 本 の 部

6	資 本 金			
(1)	資 本 金			
	イ 固 有 資 本 金		2,366,515	
	ロ 繰 入 資 本 金		<u>1,118,289</u>	
	資 本 金 合 計			3,484,804
7	剰 余 金			
(1)	資 本 剰 余 金			
	イ 補 助 金	54,932		
	ロ 受 贈 財 産 評 価 額	<u>126,354</u>		
	資 本 剰 余 金 合 計		181,286	
(2)	利 益 剰 余 金			
	イ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	<u>0</u>		
	利 益 剰 余 金 合 計		<u>0</u>	
	剰 余 金 合 計			<u>181,286</u>
	資 本 合 計			<u>3,666,090</u>
	負 債 資 本 合 計			<u><u>15,091,575</u></u>

# 令和3年度伊達市公共下水道事業予定損益計算書

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位 千円)

1	営業収益			
(1)	下水道使用料	683,371		
(2)	雨水処理負担金	50,824		
(3)	受託事業収益	2,890		
(4)	その他営業収益	<u>50</u>	737,135	
2	営業費用			
(1)	管渠費	32,960		
(2)	ポンプ場費	8,894		
(3)	処理場費	259,388		
(4)	水洗化促進費	1,634		
(5)	受託工事費	3,000		
(6)	総係費	96,757		
(7)	減価償却費	681,157		
(8)	資産減耗費	<u>1,383</u>	<u>1,085,173</u>	
	営業損失			348,038
3	営業外収益			
(1)	受取利息及び配当金	1		
(2)	他会計補助金	50,445		
(3)	国庫補助金	4,746		
(4)	他会計負担金	48,435		
(5)	負担金	48,740		
(6)	長期前受金戻入	301,861		
(7)	雑収益	<u>1,729</u>	455,957	
4	営業外費用			
(1)	支払利息及び企業債取扱諸費	90,247		
(2)	雑支出	<u>7,672</u>	<u>97,919</u>	<u>358,038</u>
	経常利益			10,000
5	予備費			
(1)	予備費	<u>10,000</u>	<u>10,000</u>	<u>△ 10,000</u>
	当年度純利益			0
	前年度繰越利益剰余金			0
	その他未処分利益剰余金変動額			<u>0</u>
	当年度未処分利益剰余金			<u><u>0</u></u>



# 令和3年度伊達市公共下水道事業予定貸借対照表

(令和4年3月31日)

(単位 千円)

## 資 産 の 部

1	固 定 資 産			
(1)	有 形 固 定 資 産			
	イ 土 地		267,645	
	ロ 建 物	1,873,964		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 374,739</u>	1,499,225	
	ハ 構 築 物	13,875,807		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 1,767,988</u>	12,107,819	
	ニ 機 械 及 び 装 置	2,129,034		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 734,840</u>	1,394,194	
	ホ 車 両 運 搬 具	7,543		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 3,493</u>	4,050	
	ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	7,363		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 3,584</u>	3,779	
	ト 建 設 仮 勘 定		<u>150,423</u>	
	有 形 固 定 資 産 合 計			15,427,135
(2)	無 形 固 定 資 産			
	イ 電 話 加 入 権		<u>43</u>	
	無 形 固 定 資 産 合 計			<u>43</u>
	固 定 資 産 合 計			15,427,178
2	流 動 資 産			
(1)	現 金 預 金			335
(2)	未 収 金	109,852		
	未 収 金 貸 倒 引 当 金	<u>△ 691</u>	109,161	
(3)	貯 蔵 品		<u>570</u>	
	流 動 資 産 合 計			<u>110,066</u>
	資 産 合 計			<u><u>15,537,244</u></u>

## 負 債 の 部

3	固 定 負 債			
(1)	企 業 債			
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>4,717,254</u>		
	企 業 債 合 計		<u>4,717,254</u>	
	固 定 負 債 合 計			4,717,254
4	流 動 負 債			
(1)	企 業 債			
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>627,997</u>		
	企 業 債 合 計		627,997	
(2)	未 払 金		88,163	
(3)	引 当 金			
	イ 賞 与 引 当 金	3,253		
	ロ 法 定 福 利 費 引 当 金	<u>651</u>		
	引 当 金 合 計		3,904	
(4)	そ の 他 流 動 負 債		<u>500</u>	
	流 動 負 債 合 計			720,564
5	繰 延 収 益			
(1)	長 期 前 受 金			
	イ 長 期 前 受 金		7,952,922	
	繰 延 収 益 化 累 計 額		<u>△ 1,295,287</u>	
	繰 延 収 益 合 計			<u>6,657,635</u>
	負 債 合 計			<u><u>12,095,453</u></u>

## 資 本 の 部

6	資 本 金			
(1)	資 本 金			
	イ 固 有 資 本 金		2,366,515	
	ロ 繰 入 資 本 金		<u>893,990</u>	
	資 本 金 合 計			3,260,505
7	剰 余 金			
(1)	資 本 剰 余 金			
	イ 補 助 金	54,932		
	ロ 受 贈 財 産 評 価 額	<u>126,354</u>		
	資 本 剰 余 金 合 計		181,286	
(2)	利 益 剰 余 金			
	イ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	<u>0</u>		
	利 益 剰 余 金 合 計		<u>0</u>	
	剰 余 金 合 計			<u>181,286</u>
	資 本 合 計			<u>3,441,791</u>
	負 債 資 本 合 計			<u><u>15,537,244</u></u>

## 注記

### I. 重要な会計方針

#### 1 資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 個別法・原価法

#### 2 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産

・減価償却の方法 定額法による

・主な耐用年数

建物 50年

構築物 10～50年

機械及び装置 6～20年

車両運搬具 5～6年

器具及び備品 4～20年

##### (2) 無形固定資産

・減価償却の方法 定額法による

#### 3 引当金の計上方法

##### (1) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

##### (2) 退職給付引当金

職員の退職手当は、一般会計との取決めにより、下水道事業が每期支出する退職手当組合に対する普通負担金及び追加負担のうちの事前納付金を除き、一般会計がその全部を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

##### (3) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

##### (4) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

#### 4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

### II. 予定キャッシュ・フロー計算書等関連

当年度において重要な非資金取引は予定していない。

### Ⅲ. 予定貸借対照表等に関する注記

企業債の償還に係る他会計の負担

令和4年度予定貸借対照表（令和5年3月31日）

貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は1,528,738千円である。

### Ⅳ. セグメント情報に関する注記

伊達市公共下水道事業会計は単一セグメントにより事業を行っているため、記載を省略している。

### Ⅴ. リース契約により使用する固定資産

#### 1 リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

#### 2 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	888千円
1年超	0千円
計	888千円

### Ⅵ. その他

引当金の取崩し

令和4年度（令和4年4月1日から令和5年3月31日まで）において引当金取崩予定額を、以下のとおり計上している。

（単位 千円）

区 分	期首残高	当年度 増加額	当年度減少額		期末残高
			目的使用	その他	
貸倒引当金	691	144	290	—	545
賞与引当金	3,253	3,253	3,253	—	3,253
法定福利費引当金	651	651	651	—	651
計	4,595	4,048	4,194	—	4,449





# 公共下水道事業会計予算事項別明細書

## (1) 総括

### (収入)

款	本年度予定額	前年度予定額	比較	備考
	千円	千円	千円	
(収益の収入)				
1 下水道事業 収 益	1,270,265	1,297,599	△27,334	
(資本的収入)				
1 資本的収入	493,671	498,393	△4,722	
収入合計	1,763,936	1,795,992	△32,056	

( 支 出 )

款	本年度予定額	前年度予定額	比較
( 収 益 的 支 出 )	千円	千円	千円
1 下 水 道 事 業 費 用	1,258,767	1,287,325	△28,558
( 資 本 的 支 出 )			
1 資 本 的 支 出	885,149	890,147	△4,998
支 出 合 計	2,143,916	2,177,472	△33,556

本年度の財源内訳				備考
特定財源			一般財源	
国道支出金	企業債	その他		
千円	千円	千円	千円	
3,900		60,670	1,194,197	
108,280	139,000	22,092	615,777	
112,180	139,000	82,762	1,809,974	

## (2) 収 益

款 項 目	本年度予定額	前年度予定額	比較			
				千円	千円	千円
1 下水道事業収益	1,270,265	1,297,599	△27,334			
1 営業収益	809,191	810,944	△1,753			
1 下水道使用料	744,449	751,530	△7,081			
2 雨水処理負担金	51,482	52,364	△882			
3 その他営業収益	13,260	50	13,210			
○ 受託事業収益	-	7,000	△7,000			
2 営業外収益	461,074	486,655	△25,581			
1 受取利息 及び配当金	1	1	0			
2 他会計補助金	59,300	47,038	12,262			
3 補助金	3,900	8,000	△4,100			
4 他会計負担金	50,420	78,880	△28,460			
5 負担金	47,470	50,304	△2,834			
6 長期前受金戻入	299,729	301,846	△2,117			

# 的 収 入

節		説 明
区 分	金 額	
	千円	千円
下 水 道 使 用 料	744,449	年間総有収水量 2,890,214 <sup>m<sup>3</sup></sup>
雨 水 処 理 負 担 金	51,482	一般会計雨水処理負担金
手 数 料	60	函面複写手数料 60
雑 収 益	13,200	公共汚水柵等移設補償費 3件
預 金 利 息	1	
他 会 計 補 助 金	59,300	一般会計補助金
社 会 資 本 整 備 総 合 交 付 金	3,900	公共下水道事業費交付金
他 会 計 負 担 金	50,420	一般会計負担金
下 水 道 建 設 費 負 担 金	16,255	汚水処理施設共同整備事業負担金 13,738 終末処理場長寿命化更新工事等負担金 2,517
し尿前処理施設 維持管理負担金	31,215	
補 助 金	270,398	償却資産の取得等に充てた補助金等に係る対象償却資産の 減価償却見合い分
工 事 負 担 金	5,044	
受 益 者 負 担 金	1,946	
下 水 道 事 業 分 担 金	790	

款	項	目	本年度予定額	前年度予定額	比較
			千円	千円	千円
		7 雑 収 益	254	586	△332

節		説明
区分	金額	
受贈財産評価額	21,551 千円	千円
延滞金	1	
下水道施設占用料	252	下水道敷地占用料
その他雑収益	1	

(3) 収 益

款 項 目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	本 年 度 の 財 源		
				特 定 財 源		
				国 道 支 出 金	企 業 債	そ の 他
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 下 水 道 事 業 費 用	1,258,767	1,287,325	△28,558	3,900		60,670
1 営 業 費 用	1,142,756	1,157,749	△14,993	3,900		56,928
1 管 渠 費	49,729	43,557	6,172	3,900		13,200
2 ポ ン プ 場 費	10,123	9,784	339			



## 的 支 出

内 訳	節		説 明
一般財源	区 分	金 額	
千円		千円	千円
1,194,197			
1,081,928			
32,629	備 消 品 費	200	管渠の維持管理に要する費用
	燃 料 費	64	管渠維持管理業務委託等 14,465
	光 熱 水 費	1,194	下水道ストックマネジメント計画に伴う管渠調査業務委託 7,800
	通 信 運 搬 費	860	公共汚水柵等移設補償工事費 13,200
	委 託 料	23,695	管渠修繕費 2,904
	手 数 料	339	動力費 6,369
	賃 借 料	27	その他諸経費 4,991
	修 繕 費	2,904	
	動 力 費	6,369	
	材 料 費	710	
	工 事 請 負 費	13,200	
	保 険 料	167	
10,123	備 消 品 費	100	ポンプ場の維持管理に要する費用
	燃 料 費	50	ポンプ場維持管理業務委託等 4,950
	光 熱 水 費	538	動力費 4,224
	通 信 運 搬 費	152	その他諸経費 949

款 項 目	本 年 度 額  千円	前 年 度 額  千円	比 較  千円	本 年 度 の 財 源		
				特 定 財 源		
				国 道 支 出 金  千円	企 業 債  千円	そ の 他  千円
3 処 理 場 費	295,910	299,169	△3,259			31,215
4 水 洗 化 促 進 費	1,779	1,793	△14			

内 訳	節		説 明
	区 分	金 額	
一般財源			
千円		千円	千円
	委 託 料	4,950	
	賃 借 料	93	
	動 力 費	4,224	
	保 険 料	16	
264,695	備 消 品 費	1,452	処理場の維持管理に要する費用
	燃 料 費	3,106	処理場維持管理業務委託等 189,566
	光 熱 水 費	3,238	下水汚泥等運搬・処分委託等 55,961
	通 信 運 搬 費	159	処理場修繕費 8,800
	委 託 料	246,313	動力費 32,076
	手 数 料	41	危険物安全協会会費 6
	賃 借 料	100	その他諸経費 9,501
	修 繕 費	9,046	
	動 力 費	32,076	
	材 料 費	22	
	公 課 費	25	
	負 担 金 補 助 金 及 び 交 付 金	6	
	保 険 料	326	
1,779	広 告 料	110	水洗化の促進に要する費用
			特定事業場等水質検査委託料 1,485

款 項 目	本 年 度 額  千円	前 年 度 額  千円	比 較  千円	本 年 度 の 財 源		
				特 定 財 源		
				国 道 支 出 金  千円	企 業 債  千円	そ の 他  千円
5 総 係 費	105,517	113,129	△7,612			

内 訳	節		説 明
	区 分	金 額	
一般財源			
千円		千円	千円
	委 託 料	1,485	排水設備設置費補助金 150 その他諸経費 144
	手 数 料	34	
	負 担 金 補 助 金 及 び 交 付 金	150	
105,517	給 料	23,648	事業活動全般に関連する費用
	手 当	12,983	給 与 費 52,942 一般職給 6人 23,648 各種手当 12,983
	賞与引当金繰入額	3,253	賞与引当金繰入額 3,253
	法 定 福 利 費	8,150	法定福利費 8,150
	法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	651	法定福利費引当金繰入額 651
	旅 費	386	退職手当組合金 4,257 退職手当組合金 4,257
	退 職 手 当 組 合 負 担 金	4,257	
	備 消 品 費	496	使用料賦課徴収委託 48,138
	燃 料 費	127	公営企業会計システム経費 1,620
	委 託 料	48,974	日本下水道協会負担金 100
	手 数 料	55	北海道地方下水道協会負担金 36
	賃 借 料	1,757	その他諸経費 2,681
	修 繕 費	283	
	使 用 料	34	
	公 課 費	24	

款 項 目	本 年 度 額  千円	前 年 度 額  千円	比 較  千円	本 年 度 の 財 源		
				特 定 財 源		
				国 道 支 出 金  千円	企 業 債  千円	そ の 他  千円
6 減 価 償 却 費	676,380	681,389	△5,009			12,513
7 資 産 減 耗 費	3,318	1,928	1,390			
○ 受 託 工 事 費	-	7,000	△7,000			
2 営 業 外 費 用	106,011	119,576	△13,565			3,742
1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	78,328	90,708	△12,380			3,742
2 雑 支 出	311	559	△248			
3 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	27,372	28,309	△937			
3 予 備 費	10,000	10,000	0			
1 予 備 費	10,000	10,000	0			

内 訳	節		説 明
	区 分	金 額	
一般財源			
千円		千円	千円
	負 担 金 補 助 及 び 交 付 金	222	
	保 險 料	73	
	貸倒引当金繰入額	144	
663,867	有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	676,380	固定資産の減価償却費
3,318	固 定 資 産 除 却 費	3,318	固定資産の除却損又は廃棄損
102,269			
74,586	企 業 債 利 息	78,078	企業債及び一時借入金に対する利息
	借 入 金 利 息	250	
311	そ の 他 雑 支 出	311	その他雑支出
27,372	消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	27,372	
10,000			
10,000	予 備 費	10,000	

## (4) 資 本

款 項 目	本年度予定額	前年度予定額	比 較			
				千円	千円	千円
1 資 本 的 収 入	493,671	498,393	△4,722			
1 企 業 債	139,000	154,300	△15,300			
1 企 業 債	139,000	154,300	△15,300			
2 補 助 金	108,280	98,100	10,180			
1 国 庫 補 助 金	108,280	98,100	10,180			
3 負 担 金	20,145	5,255	14,890			
1 負 担 金	20,145	5,255	14,890			
4 分 担 金	1,947	3,292	△1,345			
1 分 担 金	1,947	3,292	△1,345			
5 出 資 金	224,299	237,446	△13,147			
1 他 会 計 出 資 金	224,299	237,446	△13,147			



# 的 収 入

節		説 明
区 分	金 額	
	千円	千円
下 水 道 事 業 債	139,000	下水道整備事業債 83,200 資本費平準化債（拡大分） 32,000 下水事業債特別措置分 23,800
社 会 資 本 整 備 総 合 交 付 金	108,280	公共下水道事業費交付金
受 益 者 負 担 金	145	
工 事 負 担 金	20,000	
下 水 道 事 業 分 担 金	1,947	
他 会 計 出 資 金	224,299	一般会計出資金

(5) 資 本

款 項 目	本 年 度 額 千円	前 年 度 額 千円	比 較 千円	本 年 度 の 財 源		
				特 定 財 源		
				国 道 支 出 金 千円	企 業 債 千円	そ の 他 千円
1 資 本 的 支 出	885,149	890,147	△4,998	108,280	139,000	22,092
1 建 設 改 良 費	257,152	222,439	34,713	108,280	83,200	22,092
1 公 共 下 水 道 費 整 備 費	255,800	221,000	34,800	108,280	83,200	22,092
2 固 定 資 産 取 得 費	359	440	△81			
3 受 益 者 負 担 金 費 業 務 費	993	999	△6			
2 企 業 債 償 還 金	627,997	667,526	△39,529		55,800	
1 企 業 債 償 還 金	627,997	667,526	△39,529		55,800	
○ 返 還 金	-	182	△182			
○ 国 庫 補 助 金 返 還 金	-	182	△182			

# 的 支 出

内 訳	節		説 明
一般財源	区 分	金 額	
千円		千円	千円
615,777			
43,580			
42,228	委 託 料	185,800	下水道施設整備事業に要する費用
			汚水管渠整備 63,200
	工 事 請 負 費	70,000	雨水管渠整備 15,000
			処理場整備 177,600
359	有 形 固 定 資 産 購 入 費	359	有形固定資産の取得に要する費用
			水質検査備品購入費
993	備 消 品 費	24	受益者負担金等の賦課徴収に要する費用
	手 数 料	9	受益者負担金等システム経費 960
	賃 借 料	960	その他諸経費 33
572,197			
572,197	企 業 債 償 還 金	627,997	企業債の償還に要する費用